

大刀洗町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
17年度	人 15,624	千円 4,917,453	千円 152,553	千円 1,004,262	% 20.4	% 19.8

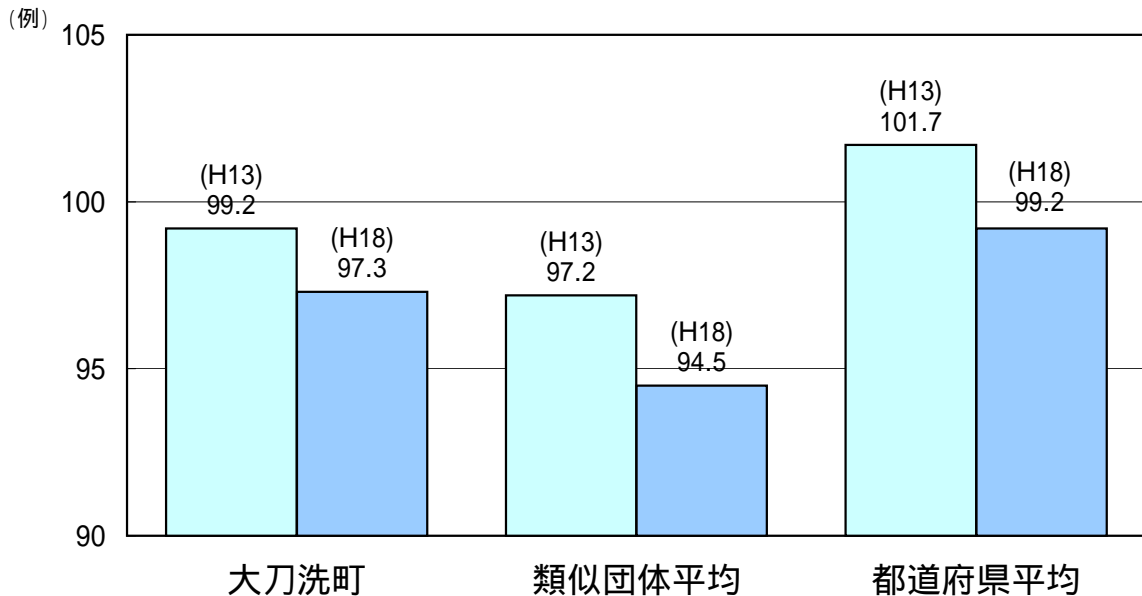
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 97	千円 398,914	千円 34,921	千円 166,276	千円 600,111	千円 6,187	千円 6,137

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円	円	円 (%)	%	0%	0%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月	月	月	月	4.45月	4.45月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大刀洗町	45.5 歳	360,546 円	389,028 円	385,983 円
福岡県	43.1 歳	353,471 円	435,596 円	388,675 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	336,289 円	386,372 円	369,344 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大刀洗町	36.9 歳	271,454 円	278,075 円	274,766 円
うち 給食調理員	36.9 歳	271,454 円	278,075 円	274,766 円
福岡県	49.4 歳	348,852 円	399,208 円	377,828 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.3 歳	289,423 円	314,928 円	305,466 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

		大刀洗町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,264 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	142,800 円	-	135,600 -
	中学卒	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成18年4月1日現在)

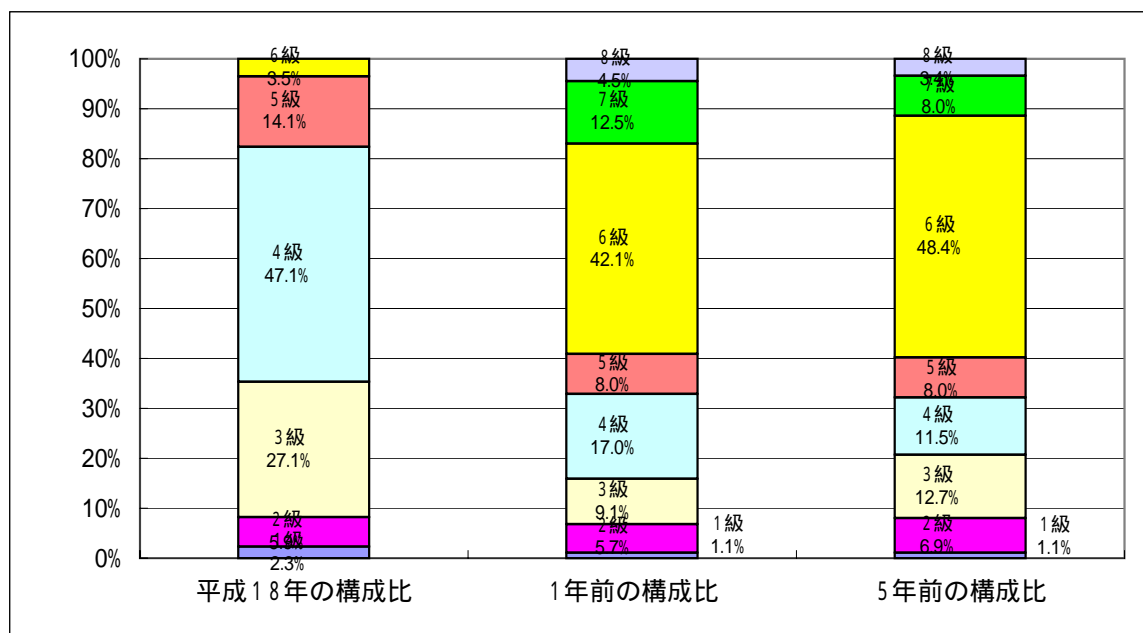
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	312,200 円	333,400 円	395,000 円
	高校卒	246,200 円	-	-
技能労務職	高校卒	260,500 円	272,700 円	0 円
	中学卒	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長の職務	3人	3.5%
5級	課長の職務	12人	14.1%
4級	課長補佐, 係長及び主任主査の職務	40人	47.1%
3級	主査の職務	23人	27.1%
2級	主事の職務	5人	5.9%
1級	主事補の職務	2人	2.3%

- (注) 1 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	人 96
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 5
	比 率 B / A	% 5.2
17年度	職 員 数 A	人 99
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 12
	比 率 B / A	% 12.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大刀洗町	福岡県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,714 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,829 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

大刀洗町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 勸奨退職に適用)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 960 千円 20,349 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 調整(地域)手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		8,377 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		86,357 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
大刀洗町	2 %	97 人	- %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
大刀洗町	未定 %	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		44 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		448 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		85.8 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫手当	全員		日額1,000円
災害出勤手当	全員	台風・地震等	日額500円
火災出勤手当	全員		1回当たり500円
行旅病者死体処理手当	全員		1件当たり1,500円
霊柩車運転業務手当	全員		1件当たり3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	16,720 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	172 千円
支給実績(16年度決算)	18,882 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	189 千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	被扶養者に支給	同		11,749 千円	121,120 円
住居手当	世帯主に支給	異	全世帯主に支給	3,408 千円	35,127 円
通勤手当	通勤距離に応じて支給	同		3,339 千円	34,414 円
管理職手当	課長に支給	同		8,051 千円	82,995 円
休日勤務手当	時間外勤務手当と一緒に計算	同		- 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	704,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(741,000 円)		870,000 円 /	539,000 円
	助 役	575,000 円	700,000 円 /	476,000 円
	(593,000 円)			
報 酬	教 育 長	539,000 円	649,900 円 /	441,000 円
	(550,000 円)			
	議 長	284,000 円	420,000 円 /	218,000 円
期 末 手 当	(290,000 円)			
	副 議 長	239,000 円	370,000 円 /	174,000 円
	(244,000 円)			
	議 員	223,000 円	350,000 円 /	156,000 円
退 職 手 当	(228,000 円)			
	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)		
	助 役	3.0	月分	
	教 育 長			
備 考	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長	3.0	月分	
	議 員			
	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
助 役	福岡県市町村職員退職手当組合 規約により支給	15,116,400 円		
教 育 長		7,116,000 円	任期满后	
		5,544,000 円		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

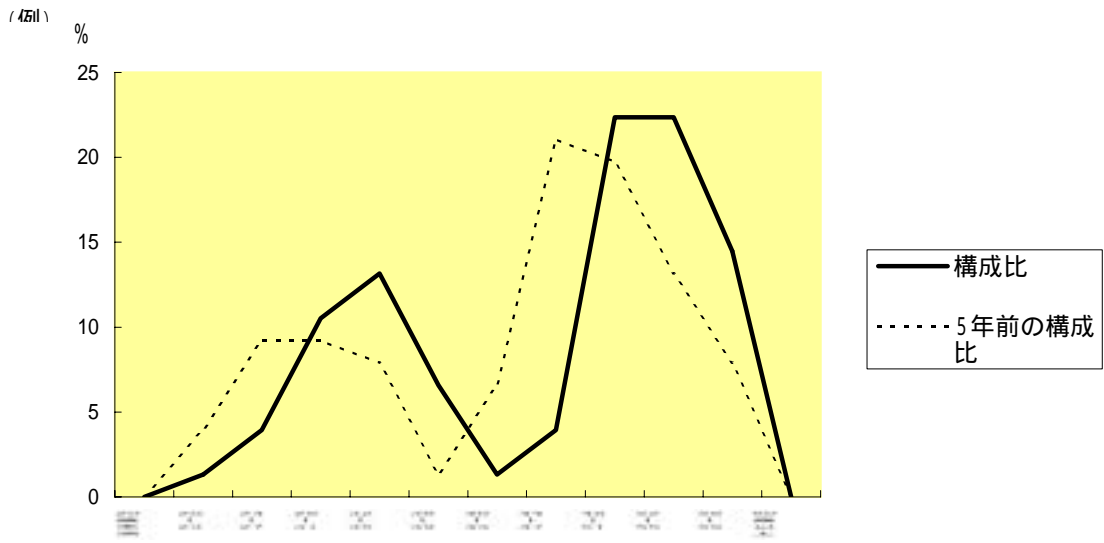
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議 会	1	1	0	
	総 務	24	24	0	
	税 務	9	8	-1	事務の統廃合縮小(1)
	労 働			0	
	農 林 水 産	8	8	0	
	商 工			0	
	土 木	8	8	0	
	民 生	19	19	0	保育士の退職不補充(1) 福祉事業充実のための増員(+1)
	衛 生	6	5	-1	事務の統廃合縮小(1)
	計	75	73	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.7 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
	教育部門	21	20	-1	給食調理員の退職不補充(1)
	消防部門			0	
	小 計	21	20	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 1.3 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
公営企業等部門	病 院	2	2	0	
	水 道			0	
	交 通			0	
	下 水 道	8	8	0	
	そ の 他	6	7	1	介護保険包括支援センターへ出向(+1)
	小 計	16	17	1	
合 計	112 [115]	110 [115]	-2 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.0 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	3人	8人	10人	5人	1人	3人	17人	17人	11人	0人	76人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
112 人	100 人	-12 人	-10.7 %

(参考) 大刀洗町における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	-12

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年			18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目			計	数値目標
一般行政	職員数	75	73				
	増減		-2			(%)	
教 育	職員数	21	20				
	増減		-1			(%)	
消 防	職員数	0	0				
	増減		0			(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	16	17				
	増減		1			(%)	
計	職員数	112	110				100
	増減		-2			-2 (17%)	-12

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。